



インパクトレポート 2023

— IMPACT REPORT —

脱炭素ジャパン

追加型投信 / 内外 / 株式

CONTENTS

はじめに	02
脱炭素ジャパンについて	03
ポートフォリオの構築プロセス	04
当社のESGスコアについて	05
個別銘柄の計測項目例	06
エンゲージメントについて	07
エンゲージメント事例	08
ファンド全体の重要業績評価指標 (KPI)	09
銘柄紹介	10-12

はじめに

ファンドは、「脱炭素社会の実現(温室効果ガス(GHG)の排出を全体として実質ゼロとすること)」に向けて、世界各国が大きく舵を切り始めていた2021年夏に運用を開始しました。ファンドの運用コンセプトに、2050年に向けて「脱炭素社会の実現」を中心的に支えるのは日本である、といった考えがあります。特に、日本には世界に誇れる先進的な省エネ・省電力化技術やサービスなどに長けた企業が多くあり、国内外で大きく貢献できる可能性を秘めています。「脱炭素社会の実現」という大きな潮流のなかで、日本企業を中心に投資を行ない、社会的課題の解決を後押しすることで、魅力的な投資リターンも獲得したいと考えています。

しかし、運用開始後には、世界の脱炭素化を取り巻く環境は大きく揺れ動きました。2022年からのロシアによるウクライナ侵攻により、既存のエネルギー価格の高騰が事態を複雑化させました。再生可能・低炭素エネルギーへのシフトを一時的に先送りするといった動きが見られた一方で、再生可能エネルギーへの移行を加速させなければならないとの考え方も強まりました。さらに、世界ではグリーントランスフォーメーション(クリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組み)に向けて、各国政府が政策の導入を競う状況となりつつあります。今後も各国の政策支援の継続が続くと見込まれることや、近年の気候変動による災害が甚大化していることなどを考えると、脱炭素社会の実現に向けた大きな流れは変わらないと考えています。

こうした潮流のなかで、日本企業による「脱炭素社会」へ向けた取り組みは、様々なインパクト(影響)を創り出していくと考えています。ファンドでは、脱炭素化に向けて企業が創り出すインパクトの把握に努めています。具体的には、温室効果ガス排出量削減率の計測のほか、当社の企業アナリストやESG*スペシャリスト等を含めた運用リサーチ部門による企業へのエンゲージメント活動(企業との建設的な対話)を通じて、企業の取り組みをモニタリングしています。さらにGHGの削減貢献量・除去量といった評価の観点も今後採り入れることを試みています。これらの評価指標は、国際的な計測・開示ルールの整備が必要であることなど乗り越えなければならない課題があるものの、企業業績とも連動しやすく、世の中のGHG排出量の削減と企業価値の向上を両立させ得る指標の1つとして注目しています。

当インパクトレポートは、ファンドの運用コンセプト、運用プロセス等に加え、企業の脱炭素化への取り組みやインパクトとして創り出された成果について、皆様にご理解を深めていただくことを目的に作成しています。「脱炭素社会の実現」という社会的課題の解決と共に、皆様の資産形成に貢献できるよう運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

* ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

脱炭素ジャパンについて ～ファンドを通じた脱炭素社会への貢献～

脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることです。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年に採択されたパリ協定^{※1}を契機に、世界では脱炭素に取り組む動きが進展しています。

日本企業は、脱炭素社会の実現に向けて世界でも積極的な取り組みを進めるだけでなく、それを実現することを可能にする技術を持っています。特に、脱炭素分野では温室効果ガスの排出削減関連技術の特許出願件数で世界トップクラスであり、世界でも高い競争力を有しています。そして、当社との継続的なエンゲージメント（建設的な対話）を通じた、投資先企業の脱炭素への取り組みの共有とさらなる高度化により、脱炭素社会の実現を目指します。

脱炭素ジャパンでは、企業活動自体による温室効果ガス削減効果に加えて、「脱炭素社会の実現」に貢献する高い技術力や取り組みを進める企業を評価します。また、当社独自のESG評価を活用しながら運用者、企業アナリストやESGスペシャリストが投資先企業へのエンゲージメントを進め、脱炭素への貢献を後押しします。

ファンドの組入銘柄の発展、成長は、ファンドの投資収益に繋がることに加えて「脱炭素社会の実現」を加速させると考えています。

■ ファンドが目指す脱炭素社会への貢献のイメージ図



出所：各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

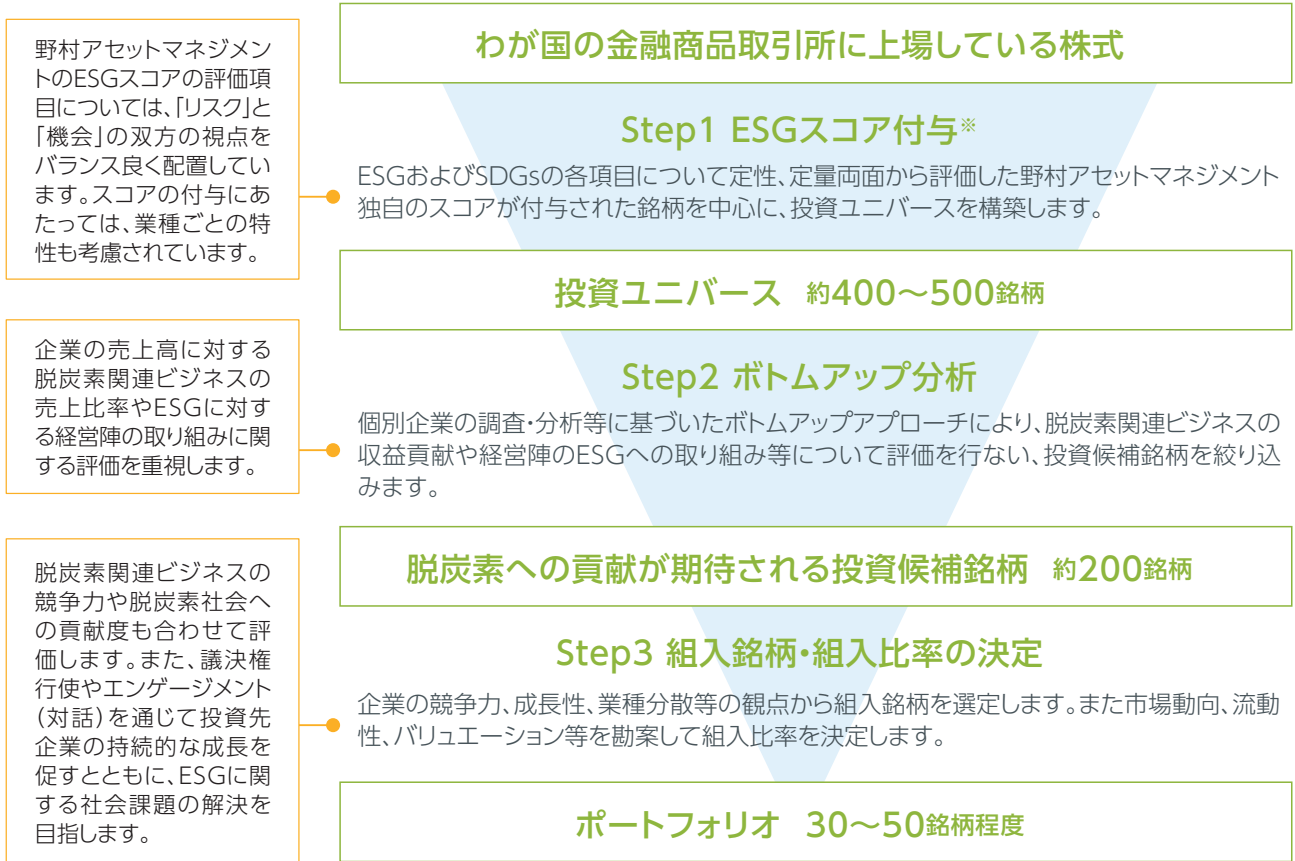
※1 2015年、フランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的な枠組み。

※2 SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

上記は「ファンドが目指す脱炭素社会への貢献」の説明を目的としており、全てを網羅したものではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの構築プロセス

ファンドは、わが国の株式の中から、ボトムアップでの調査・分析等に基づき、脱炭素関連ビジネスを展開する企業や脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業など、脱炭素への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。



*日本株ESGスコアについては5ページをご参照ください。
上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

脱炭素社会の実現に貢献する企業のイメージ

①脱炭素関連ビジネスを展開する企業

- 脱炭素社会の実現を“ビジネス機会”として捉えている企業
- 環境関連技術等へのニーズの高まりにより売上や利益の伸びが期待される企業

A社



脱炭素関連事業で
中長期的な成長を
目指します!

脱炭素関連事業が将来の収益の柱の一つに

②脱炭素社会実現への取り組みを行なう企業

- 脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラル宣言を行なうなど、自社の直接的な貢献を目指す企業
- 温室効果ガス排出量の削減等により、企業評価の向上が期待される企業

B社



20●年までに、
二酸化炭素排出量を
実質ゼロに!

カーボンニュートラル宣言

上記のイメージ図は脱炭素社会の実現に貢献する企業の説明の一例であり、全てを網羅しているものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当社のESGスコアについて

当社は企業アナリストとESGスペシャリストが協業して、日本企業のESGの実力を評価する「ESGスコア」を独自に算出し、活用しています。将来のキャッシュフローをベースに企業価値を予測するうえで、ESGをはじめとする非財務情報は非常に重要です。投資先企業の非財務情報を調査・分析しスコアリングすることで「ESGを考慮した企業価値」を測ることが可能となり、運用付加価値の向上に繋がると考えています。

評価は、「環境」「社会」「ガバナンス」「SDGs」の4項目から構成されます。評価項目の総数は約100項目となり、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。「機会」項目は、ESG課題に対する経営陣のビジョンやコミットメント（説明力、企画力、行動力、実績）に加え、SDGs達成に貢献する企業の将来的な成長力およびこれらに貢献する経営資源などを評価します。一方、「リスク」項目は、開示・認証取得の有無、開示項目のデータなど、定量分析が可能であることも重視し評価を行なっています。更に、マテリアリティ（経営の重要課題）により業種特性の違いを反映させています。

ファンドによるESGスコアの活用

ESGスコアの「環境」の評価項目では、カーボンプライシングを活用した財務分析を行なうだけでなく、GHG吸収量（除去量、削減貢献量、カーボン・クレジットによるオフセット量の合計）などを評価に反映させています。そして、除去量、削減貢献量の経済的価値を試算し、気候変動における評価に反映させています。ファンドは、特に環境およびSDGsに関する取り組みを評価軸にしており、こうした項目に関する評価などを投資ユニバース企業に関して行ない、銘柄選択やファンドの運用に活用しています。

ESGスコアのフレームワーク

大項目	中項目	小項目
E 環境	E1: 環境戦略、経営陣の取り組み	機会
	E2: 気候変動	リスク
	E3: 自然資本、その他環境課題	リスク
S 社会	S1: 社会戦略、経営陣の取り組み	機会
	S2: 労働環境、人的資本	リスク
	S3: 人権、その他社会的課題	リスク
G ガバナンス	G1: 経営トップ（経営陣の評価）	機会
	G2: 取締役会の評価	リスク
	G3: その他のガバナンス項目	リスク
SDGs		機会

各中項目のテーマに沿って個別の小項目を評価。各企業の業種特性を勘案して、スコアに重要性（マテリアリティ）を反映しています。

注：各中項目のテーマに沿って個別の小項目を評価しています。各企業の業種特性を勘案して、スコアに重要性（マテリアリティ）を反映しています。

上記のESGスコアは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

個別銘柄の計測項目例

投資企業名	計測項目	2020年度	2021年度
東レ	グリーンイノベーション事業売上収益	7,118億円	8,322億円
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	24,461万tCO ₂ e ^{*1}	30,622万tCO ₂ e
ENECHANGE	電力・ガス切替プラットフォームユーザー数(一般家庭換算)	24.3万件	38.7万件
花王	削減貢献量 (同社の製品によって社会全体で削減されたCO ₂ 排出量)	402万tCO ₂ e	456万tCO ₂ e
リンナイ	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量	451万tCO ₂ e	515万tCO ₂ e
豊田自動織機	電動コンプレッサー販売台数	366万台	500万台
クボタ	エコプロダクツ認定製品売上高比率	68.0%	65.6%
ダイキン工業	環境調和製品の販売台数比率(住宅用エアコン)	98.0%	99.0%
	温室効果ガス排出削減貢献量、市場からの冷媒回収・再生量	1,530万tCO ₂ e	2,093万tCO ₂ e
日立製作所	日立エナジー ^{*2} 売上収益	7,224億円	10,758億円
明電舎	風力発電量実績	111,573MWh	104,446MWh
ニデック	トラクションモータシステム(E-Axle) ^{*3} の年間販売台数	83,273台	226,248台
デンソー	インバーター生産台数	120万台	310万台
村田製作所	グローバルでの太陽光発電の導入や再エネ証書の活用によるGHG削減貢献量	24万tCO ₂ e	33万tCO ₂ e
エフピコ	PETボトル回収重量	7.5万t	7.3万t
豊田通商	再生可能エネルギー総発電容量	3,420MW	3,610MW
	アフリカにおける再生可能エネルギービジネスの拡大によるCO ₂ 削減貢献量	60万tCO ₂ e	63万tCO ₂ e
三井物産	既存再生可能エネルギー事業、森林、社有林などによるGHG削減貢献量	200万tCO ₂ e	200万tCO ₂ e
オリックス	環境エネルギー セグメント 収益	1,419.7億円	1,602.3億円
	再生可能エネルギー事業によるCO ₂ 排出削減貢献量	324万tCO ₂ e	429万tCO ₂ e

*1 CO₂eとは(CO₂ equivalentのことであり)二酸化炭素換算の数値のこと。

*2 詳細は10ページをご参照ください。

*3 電気自動車(EV)の心臓部で、モータのほか、インバータや減速機を一体化したもの。(車体に搭載してドライブシャフトと接続すればこの製品だけで車を走らせることができる。)

(出所)会社公表データ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は脱炭素に関連する取り組みを行なう企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

エンゲージメントについて

当社が考える投資先企業との建設的な対話

当社のエンゲージメントの定義は、「会社に対する深い理解を基礎にしつつ、企業が望ましい経営を行ない、企業価値向上と持続的成長を実現できるよう働きかけること」です。ESG課題を抱える企業に対して改善を求めることだけがエンゲージメントではありません。望ましい経営を進めている企業に投資家として支持や賛同を直接伝えることもエンゲージメントの重要な役割であると考えます。

当社は、お客様から委託された資金を運用し、お客様の利益向上を目指すため、投資先企業とのエンゲージメントを通じ持続的な企業価値の向上を促しています。ESG課題のテーマの中で重点テーマを特定し、エンゲージメントを実施しています。



ファンドのエンゲージメントについて

ファンドに深くかかわる「気候変動」について、当社では多くの投資先企業に対してSBT^{※1} (Science Based Targets)の取得・コミットメントを推奨しています。SBTとは、CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、国連グローバル・コンパクトなどが中心となり2015年に設立されたイニシアティブで、パリ協定が求める水準に科学的に適合した5~10年先のGHG排出削減目標です。日本では2023年9月30日現在で677社がSBTの認定を取得、コミットしており、2018年以降一貫して取り組みが積極化しています。国別参加数でも認定においては米国、英国に並んでトップ3の一角を占めており、日本はこの分野ではリーダー的な位置にあります。

ファンドでは気候変動対応のエンゲージメントとして、SBT認定取得・コミットメントを「脱炭素社会の実現」における重点テーマとして位置付けています。例えば、投資先企業へSBTについての認知を回りつつ、特に構造的に取得が困難と考えている企業や取得にメリットを感じない企業に対しては、内外の他社事例紹介を行なうなどSBT認定取得を働きかけます。また、迅速なSBT認定取得に取り組むことができない企業に対しても、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{※2}に沿ったシナリオ分析などへの取り組みなど段階的なGHG削減への取り組みを後押ししていきます。

SBT認定を取得した企業は、投資家、顧客、サプライヤーに対してGHG排出量削減に取り組むことで持続可能な企業として認識されます。SBT認定にはScope3^{※3}の削減目標を設定する必要があることからリスク意識の高いユーザーの要望に応えることになり、サプライチェーン全体の調達リスクの低減、イノベーションの促進にもつながります。こうした理由を背景に、ファンドではSBTに関するエンゲージメントを重点テーマとしています。

※1 詳細は9ページをご参照ください。

※2 金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行なうかを検討するために設立された。

※3 事業者が行なう製品の原材料調達から製造、物流、販売、廃棄など、一連の流れ全体から発生するGHG排出量(サプライチェーン排出量)を指す。サプライチェーン排出量は、自社内における直接的な排出だけでなく、自社事業に伴う間接的な排出も対象とし、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指します。Scope1、Scope2、Scope3の3つの区分から成り、Scope3はScope1(事業者自らによるGHGの直接排出)、Scope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)以外の間接排出すべてを指す。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

エンゲージメント事例 (2023年9月時点)

A社 (業種:化学) 対話開始時期:2021年 面談者:代表取締役社長 他

ゴール GHGの長期削減目標の設定、および気候変動関連の開示強化

エンゲージメントの概要

野村アセット▶ 貴社は2025年度のGHG排出量削減目標として生産量原単位で目標を掲げているが、一般的には総量での削減目標が注目されている。総量での目標設定の方が良いのではないか。また、2050年カーボンニュートラル宣言する企業も増えているが、貴社の取り組み状況や考えを確認したい。

A社▶ 総量での目標設定については今後検討したい。また製造過程で生じるGHG排出量の削減に向けて、エネルギー源の転換も含めて検討している。導入可能な施策は随時導入しており、目標設定も準備している。

野村アセット▶ 化学メーカーとして環境に貢献する製品の定量的な貢献の割合を示すことはできないか。

A社▶ 我が社の製品は基礎素材であるため、最終商品も見越して計算に取り組む必要がある。当社で試算するのではなく、取引先、あるいは業界と協同し、算出方法を模索したい。

対話後

- GHG排出量 (Scope1、Scope2) を2050年までに実質ゼロとするカーボンニュートラル目標 (絶対量ベース) を設定。
- 2021年6月に日本政府が公表した、「2050年カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な14の分野」を踏まえ、同分野に貢献する同社製品・サービスを公表。連結売上高に占める同製品・サービスの売上高は約7割に上る (2022年度)。

B社 (業種:鉄鋼) 対話開始時期:2022年 面談者:取締役 他

ゴール 気候変動対策に関する経営陣のコミットメント強化

エンゲージメントの概要

野村アセット▶ 気候変動対策に関する経営陣のコミットメントを示すために、業績等連動報酬に気候変動関連の指標を組み込めないか？

B社▶ 現在はROE (自己資本利益率) を指標に加えているが、気候変動関連の指標も加えられるか検討したい。

対話後

- 業績等連動報酬の指標に、気候変動対応に関する外部機関評価などを追加。

上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業とのエンゲージメント事例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

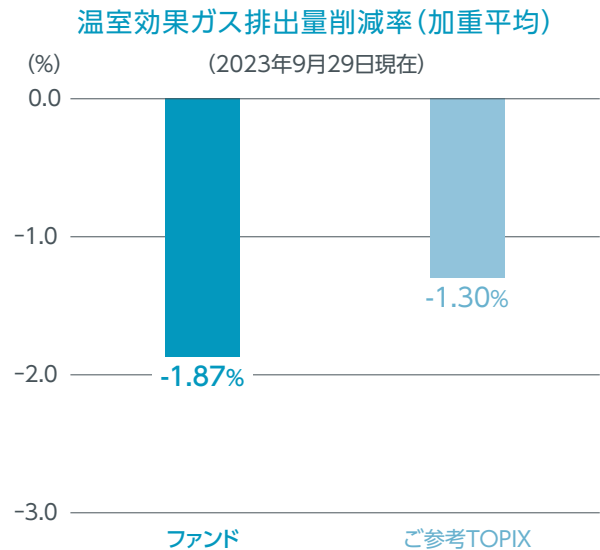
ファンド全体の重要業績評価指標 (KPI) ※1

脱炭素の貢献度合いの計測 —温室効果ガス排出量削減率—

ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量削減率を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量削減率を基に、ファンド全体の温室効果ガス排出量削減率も算出しています。

※1 最終目標の達成に向けてプロセスが適切に実行されているかを定量的に計測するための指標のこと。

- ▶ 温室効果ガス排出量削減率とは、「パリ協定に整合的な1.5℃努力目標」シナリオの達成に必要な2050年の排出量予想と直近の排出実績を比較し、年率の平均削減率を求めた指標であり、この値が低いほど削減の余地があるといえます。なお、TOPIXにおいては構成銘柄の比率と排出削減率を基に算出します。
- ▶ 温室効果ガスが大気中に増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながります。
- ▶ 金融機関向けコーポレート・ガバナンスおよび責任投資にかかわるサービスを行なう Institutional Shareholder Services (ISS) 社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。



SBT (Science Based Targets):科学的根拠に基づく目標とは何か?

SBTiは「Science Based Targets initiative」の略称で、科学に基づく気候目標を設定した組織・企業間のコラボレーションであり、非政府組織 (NGO) であるCDP※2やWWF (世界自然保護基金) など複数の団体により運営されているイニシアティブです。

同イニシアティブでは、地球温暖化を産業革命前の水準から1.5℃以内に抑えるというパリ協定の目標の達成を目指しています。そこでは、最新の気候科学に基づいて、パリ協定が求める水準と整合した

GHG排出削減目標を「科学的根拠に基づいた目標:(Science Based Targets:SBT)」としています。その目標設定は、単なる目標ではありません。企業自身が「いつまでに、どのくらいのサプライチェーン排出量を減らすのか」という野心的な内容とする必要があり、その目標設定はSBTi(Science Based Targets initiative)というイニシアティブに認定された目標を意味します。そして、設定した目標がSBTiに承認された後も、排出量とその対策の進捗状況を報告するだけでなく外部へ開示することが求められます。定期的に目標の妥当性を確認し、大きな変化が生じた場合には、目標を再設定するなどの取り組みの必要があります。2023年9月30日現在でSBT認定を取得、コミットしている日本企業数は、677社となっています。

※2 英国の慈善団体が管理する非政府組織 (NGO) で、グローバルな環境課題に関するエンゲージメントの改善に努めています。



(出所) CDP、WWF、環境庁 (<https://www.env.go.jp/>) などの資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

銘柄紹介

日立製作所

事業ポートフォリオの転換を進めてきた総合電機の一角

企業概要

事業ポートフォリオの見直しを行なうなかで、上場子会社の整理等を進めています。ステークホルダーとの協創によるバリューチェーン全体のカーボンニュートラルを目指します。

脱炭素の投資視点

再生可能エネルギーなどの新規電源の開発、送配電の効率化、産業機器・家電等の各種機器の省エネ化、自動車電動化等の推進を通じた脱炭素社会への貢献を期待しています。



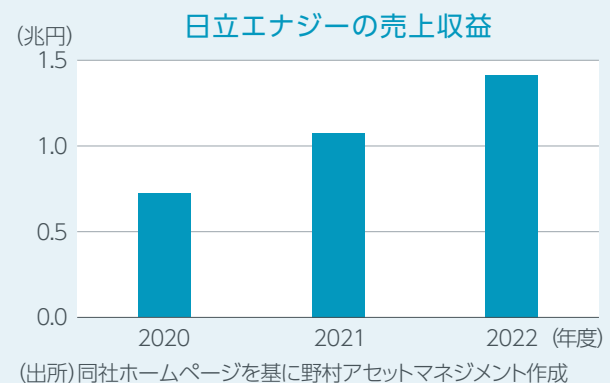
イメージです。

インパクト(CO₂削減実績)

2021年度における同社の製品・サービス使用時のCO₂排出量原単位(2010年度比) 28%減

脱炭素トピック 日立エナジーについて

同社は2020年に、スイスの重電大手ABBからパワーグリッド(送配電網)事業を買収し、2021年に社名を現在の日立エナジーに変更、2022年には完全子会社化しました。同社グループ内でエネルギー送配電事業を行なう日立エナジーは、再生可能エネルギーの普及支援や、工場、オフィスなど幅広い分野の発電設備に効率的なエネルギーシステムを提供することが期待されており、買収後の売上収益は増加基調で推移しました。



脱炭素に向けた今後の取り組み

同社は、自社の事業所での2030年度カーボンニュートラル、バリューチェーン全体での2050年度カーボンニュートラルの実現を目標に掲げております。同中長期的な目標を見据え、同社は2024年度目標として、自社の事業所でのCO₂排出量の2010年度比50%減少、CO₂排出削減貢献量約1億トン/年を設定するなど、自社および顧客の脱炭素化を推進するため、明確かつ精緻な目標を設定しています。

加えて、全社横断的に脱炭素化を推進できるよう「グローバル環境統括本部」を設置し、環境に関連する様々な社会インフラ(例:エネルギー送配電、車載電動化、鉄道システム、原子力など)のデジタル化を進めることで、脱炭素社会実現に貢献する方針です。

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

東レ

世界有数の基礎素材メーカー

企業概要

主力製品である炭素繊維では世界最大のシェアを誇ります。高い耐久性と軽量化が特長の炭素繊維は世界で市場の拡大が予想されています。炭素繊維のほか、リサイクル貢献技術、水素関連技術などに注目しています。

脱炭素の投資視点

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」^{※1}の実現に貢献するサステナビリティイノベーション事業(SI事業)^{※2}の成長や、気候変動問題の解決に資する素材イノベーションの提供を通じて脱炭素社会への貢献を期待しています。

- ※1 グループの事業推進による社会への貢献と、それに伴う環境負荷の低減の両面について、同社の考え方と中長期の取り組みを示すもの。
- ※2 同社は2023年度以降、地球問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する従来のグリーンイノベーション事業(GR事業)に、先端材料や革新技術で人々の健康に貢献するライフイノベーション事業(LI事業)を加えた、「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群全体をSI事業として開示する予定です。



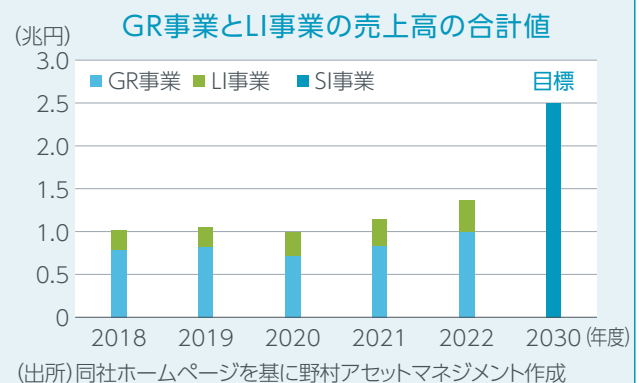
インパクト(CO₂削減実績)

2021年度における同社のCO₂削減貢献量^{※3}
3.06億tCO₂e

- ※3 CO₂削減貢献量：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA(国際化学工業協会協議会)のガイドラインに従い、同社が算出。

脱炭素トピック SI事業について

同社は2023年3月に新たな中長期目標を公表しました。その中で、2030年度時点のSI事業の売上想定について、約2兆5,000億円と2013年度比(約5,624億円)で約4.5倍、また2030年度目標(2013年度比)についてバリューチェーンへのCO₂削減貢献量は約10億トンと同年度比(0.4億トン)で約25倍など、同社はサステナビリティ関連の目標値を引き上げました。



脱炭素に向けた今後の取り組み

炭素繊維の事業分野では、発電効率の向上のため大型化の進む風力発電向けに高い耐久性と軽量化効果などが期待されブレード(羽根)への採用がグローバルで広がりをみせています。また水素社会^{※4}の実現に貢献する製品などが注目されるなか、同社はSI事業を中心にサステナビリティ対応を今後一層加速させる見込みです。

- ※4 水素が日常生活や産業活動で普遍的に利用される社会のこと

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

三菱ケミカルグループ

石油化学、産業ガス、ヘルスケアなど
多角化された事業ポートフォリオを有する総合化学企業

企業概要

2021年4月に就任した同社初の外国人代表執行役社長のもと、脱炭素を軸に構造改革を進めており、2030年に温室効果ガス低減、GHGの回収・利活用などの社会的課題解決型事業を売上の7割以上(2018年時点25%)にする中期経営方針を掲げています。

脱炭素の投資視点

日本を代表する三菱グループの老舗化学企業が、「脱炭素」の大きな流れを契機として事業構造を変貌させることを通じて脱炭素社会へ貢献することに期待しています。



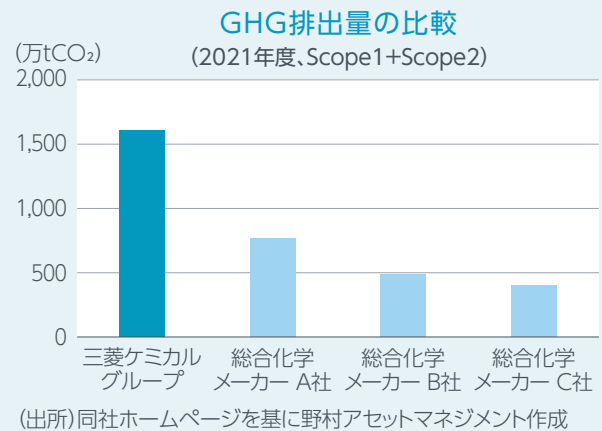
イメージです。

インパクト(CO₂削減実績)

2021年度におけるGHG排出量(2013年度比)17%減

脱炭素ピック GHG排出量について

同社のGHG排出量は他の総合化学メーカーと比較しても著しく高い水準にあります。持続的な成長を達成しつつ、着実にカーボンニュートラルを実現するため、同社は2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを策定し、取り組んでいます。同社は日本を代表する総合企業であることから、同社のGHG排出量削減は日本社会全体にも大きな影響を与えていると考えています。



脱炭素に向けた今後の取り組み

事業構造改革は、主に「将来的に成長と収益を見込めるか」「競争相手に対して優位性を発揮できる技術があるか」「カーボンニュートラルという環境ビジョンに適合しているか」という3つの考え方で取り組まれています。

例えば、2030年までに購入電力排出係数^{*}改善、燃料転換、プロセス合理化などを通じて、同社グループGHG排出量(Scope1+Scope2)を2019年度比29%削減に取り組むことに加えて、GHGを多量に排出する石油化学事業については、カーボンニュートラルを達成するために再編・集約化を前提とするなど大胆な方針を示しています。

^{*} 電気事業者が供給した電気について、発電の際に排出したCO₂排出量を販売した電力量で割った値

上記は会社公表データ等を基に作成しています。上記は脱炭素社会に貢献する技術を有する企業例の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{*1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

^{*1} ファンドは、「脱炭素ジャパン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。
「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素^{*2}への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。

^{*2} 脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。)にすることです。

3

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

^{*4} ページの「ポートフォリオの構築プロセス」および投資信託説明書(交付目論見書)をあわせてご参照ください。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《**基準価額の変動要因**》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

◆ ESG投資に関するリスク

ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

《その他の留意点》

◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ファンドが実質的に定める、投資対象銘柄のESG特性の基準を満たす銘柄数が著しく減少するなどの場合においては、ポートフォリオの構築プロセスに沿った運用ができなくなる可能性があり、想定するパフォーマンスとは異なるものとなる場合があります。また、目標とするESG特性の基準を満たせない場合があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴い、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

● 信託期間	無期限(2021年8月23日設定)	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、7月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご 購 入 時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご 換 金 時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から、販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2023年11月現在)

● ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.584%(税抜年1.44%) の率を乗じて得た額
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・ 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用した指数について

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

DECARBONIZATION JAPAN

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

〈委託会社〉

野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉

三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



■お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

*上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

*販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

■お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	

*上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

*販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。